行政改革推進は住民サービスの低下にならないか

大澤ミツ子

問 市は定例議会で合併後の10年間で職員200人以上を削減すると発言したが、職員を減らすことは住民サービスの後退にならないか。

答 総務省は地方自治体に行政改革大綱の見直しと、集中改革プランの策定を義務づけており、公務員の定員管理、給与の適正化等の推進を求めています。本市では18年度から行財政改革推進室を設置し、独自の行財政改革を進めていますが、合併の効果を生かすため職員の削減を進め、経営基盤の強化を図ることが肝要です。新規採用は退職者数の2分の1を補充せず、10年間で200人以上の職員の削減を目指していますが、職員の削減が直接、住民サービスの低下につながるとは考えていません。適材適所の人員配置や事務の効率化を行うことで、市民満足度の高い行政サービスの提供に努めてまいります。

問 総合支所の廃止を心配する声があるが、今後の方針は。

答 総合支所は合併時の市民サービスの低下や混乱を来さないため設置し、本庁と変わらないサービスを提供しています。しかし行財政改革を進めるうえで事務の効率化が求められ、さらに職員数を削減することとしていることから、事務の効率化と市民サービス提供のバランスを考慮して、総合支所のあり方も含め、段階的に組織を見直していきたいと考えています。なお、見直しをする際には、住民サービスの低下を来さないように、留意してまいりますが、効率化を図るため窓口を1箇所に集約する場合もございます。

花園総合支所

要介護者の障害者控除認定拡大で高齢者支援を

鈴木三男

問 確定申告で、要介護認定の要介護4または5の方は、市の交付する「障害者控除対象者認定書」で、「特別障害者控除」を受けられるが、要介護3以下の方にも、「普通障害者控除」が、受けられるよう拡大できないか。

答 今後、基準を見直し拡大することを検討します。

問 この制度を積極的に広く市民に知らせ、制度の活用を。

答 「広報ふかや」やホームページなどにも掲載し、広く市民にお知らせします。

問 この制度を活用できる該当者に、認定「申請書」を郵送し、市民の申請を促す考えは。

答 要件（要介護4または5）を満たす該当者（障害者手帳を持っている方を除く）の方に、「申請書」を郵送します。

公民館施設で、労働組合などへの利用拡大を

問 旧ワークピアや旧川本コミセンが幡羅公民館、川本公民館に変更され、地域の労働組合などの利用が制限されることになり、深谷産業会館は利用できる会議室が少ないが地域の労働組合などが、公民館を会議や学習会に利用できないか。

答 労働組合の暮らしや福利厚生のための学習会、市民に広く呼びかけた政党の演説会なども利用できます。公民館施設の利用内容が、社会教育施設としての利用目的と性格に合わない場合は利用できません。利用内容に応じて、公民館に相談してください。

幡羅公民館

公共工事の賃金適正化を

清水　睦

問 建設労働者の賃金適正化推進のために、工事入札時の説明会等において「公共工事設計労務単価等に基づき適切な賃金の支払いに努める」よう文書に加筆するべきであると考えるが。

答 新年度より、業者説明会等の場を通じて「本市の発注する建設工事の積算は、埼玉県工事標準積算基準書及び埼玉県単価表等に基づいております。この点を十分留意し、労働者の適切な賃金の支払いについてご配慮ください。」等と記述し、適切な賃金の支払いが確保されるよう、業者に依頼してまいります。

学校給食費値上げの中止を

問 学校給食運営委員会において給食費の改定が承認された。しかし、この結果、旧深谷市では、小・中学校とも給食費が値上げ（現行小学校3400円が3800円・中学校4200円が4500円）となってしまう。値上げの根拠と手続きに問題のある今回の決定には、納得ができない。

答 前回の改定後、物価上昇や消費税引き上げ、さらに、米・牛乳に対する国の補助金が廃止されました。今回は、こうした大変厳しい状況を踏まえ改定案を作成しました。

問 どうしても食材費が不足するのであれば、市財政を投入するなどして、値上げをしないということはできないか。

答 国の改革により、歳入総額は、今後も期待できず、一方では、福祉施策の増大や老朽化施設の対応など、厳しい財政環境にあり、給食費への市費の投入は考えていません。

農業の育成問題について

倉上由朗

問 国の品目横断的経営安定対策の取り組みにより、生産農家の選択も決定し、一件落着のようだが、麦作農家にとって先行きが不安である。今後の方向性について聞きたい。

答 今後JAや生産者等と十分協議を行いながら国・県に対して、生産者が安心して取り組みやすい制度の運用が図られるよう要請してまいりたいと考えております。

問 経営安定対策事業に参加しない麦作農家の問題と不耕作地の増大が予測される。その対応について聞きたい。

答 平成16年～平成18年産の麦作付があった生産者は可能であることから、集落営農組織または認定農業者に加入を推進してまいりたいと考えております。また、何も作付しない生産者には、農地賃貸借の利用権設定を活用するよう働きかけてまいります。

問 農家人口も年々減少している中、これからの日本を背負う若い農業後継者の育成をどう考え、どのような施策に取り組んでいくのか。

答 農業従事者を確保することは極めて重要なことから、今後、農業経営に至る一連の体系を総合的に支援するため、関係機関団体等と研究してまいりたいと考えております。

旧深谷消防庁舎について

問 今後の跡地の活用についてどのような構想を考えているのか。

答 具体的な活用方法につきまして、検討を進めているところでございます。

旧深谷消防庁舎

関越自動車道寄居スマートインターチェンジ設置はどうなっているのか

須藤邦男

問 本郷地区は、美里町・寄居町に接する深谷市の西端に位置するが、インターチェンジが設置できた場合、日本大学の進出や企業誘致による地域の活性化が期待でき、埼玉工業大学とともに産・学・官連携による深谷市の西の拠点として発展するものと考え、深谷市が主体となって早期に整備を進めていただきたい。

答 現在は、深谷市・寄居町・美里町の1市2町で勉強会として進めております。

合併前の寄居スマートインター準備会において作成した検討調査報告書を国・県に確認したところ、国土交通省大宮国道事務所からはアクセス道路、ETCゲートの設置場所、寄居パーキングエリアへの動線計画等について高速道路株式会社と未協議のため、協議をしたうえで計画を立てなければならないことなど、課題の指摘がありました。

また、埼玉県道路政策課からは、必要性や利用予測の再考、埼玉県警からは、誤進入車輌の迂回スペースの確保の要請等もあり、今後も勉強会を進めてまいります。

関越道・寄居パーキングエリア

〈議会あれこれクイズ…議員の定数は何人かご存知ですか？〉こたえは17ページ